

インド南部に位置するベンガルールはIT（情報技術）都市と呼ばれる。米マインソフトや米グーグルなどに加え、名だたる日本企業が進出している。アタツシユさん（23）はそんな街で育ち、プログラミングなどを習得した。彼は現在、来日して和歌山県で働いている。

IT人材争奪戦、製造業にも

インド人技術者が救世主

紀州技研工業（和歌山市）で新卒として働き始めた。インクジェット機器に関連するアプリ開発やプログラムのデバッグ（バグを見つけて修正すること）に携わる。なぜ、来日したのか。

それは日本が外国人技術者にとって、就職の受け皿になり始めているからだ。

工科大学と連携

インドではIT企業の求人数を技術者の応募数が上回る。ポジション不足が深刻で、優秀な工科大生でも望まぬ職種に就かざるを得ない。日本は他の先進国より賃金の上昇幅が薄いが、インドに比べ収入は高い。

戦力の人材は中小企業の「救世主」となっている。その橋渡し役となっているのがIT人材仲介を手掛けるZenkenだ。同社は18年からインドの工科大学と提携して、日本での就職支援や日本語教育に注力してきた。提携した大学数は40校。大学内に「ジャパンキャリアセンター」も設置している。

Zenkenインディア代表の木村裕一氏は「日本の就職を志す優秀な学生は年々増加している」と話す。米IT大手を目指す一部の高度人材でなくとも、平均的な理系学生の技術スキルは非常に高い。紀州技

日本で就職支援

野村総合研究所の木内登英氏は「日本語や高い税率が壁となるほか、賃金の魅力も低下している」と指摘する。それでも訪日を志す外国人は日系企業が培ってきた現場の人材育成に希望を抱く。海外から高度人材を受け入れ、育て、国内で循環させる土壌をつくれるか。日本の競争力向上は異文化の受容度にかかっている。

経済協力開発機構（OECD）によると、日本はSTEM（科学、技術、工学、数学）分野を学ぶ学生の割合が低い。特に女性は最低水準だ。同分野の卒業生数も減少傾向で「30年までに79万人のIT人材が不足する」と経済産業省は試算する。

そしてIT人材の不足に悩む企業が数多く存在する。アタツシユさんは「日本の需給で思惑が一致する日本とインド。ITになり、仕事も楽しくなった」特化した高度な外国人材のと早くも職場になじむ。即

研工業の釜中眞次社長は「日本人の応募が減る中で貴重な高度人材だ」と語る。IT人材の奪い合いは全国的な課題だ。高齢化が進む製造業の現場では設計や製造の支援ツールでデジタル化が進む。しかし国内の理系学生は大半が大手企業を志す。地方企業や中小企業ほど人手不足は深刻だ。

日本が「人材鎖国」を続ける。

（網嶋亨）